

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木章人

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員ファイナンス本部長 塚本一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員ファイナンス本部長 塚本一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	4,014,775	3,425,377	7,970,734
経常損失()	(千円)	83,074	92,199	109,410
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(千円)	657,952	68,069	806,399
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	658,231	75,736	793,650
純資産額	(千円)	975,942	764,636	840,391
総資産額	(千円)	7,644,590	6,494,504	7,028,678
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	68.51	7.09	83.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	12.8	11.8	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	75,315	172,366	404,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	64,801	289,524	668,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	143,373	404,761	242,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	349,189	366,795	654,398

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	58.42	10.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を見せる一方、節約志向により個人消費に力強さはみられず、足踏み状態が続いております。加えて、海外における保守主義的な政策による貿易摩擦の懸念も払拭できず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したことに伴い、流動資産が減少したことに加え、旧東京支社宮前営業所を売却したことに伴い有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少の64億94百万円になりました。

負債につきましては、短期借入金は増加しましたが、買掛金、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少の57億29百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ75百万円減少の7億64百万円になりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期に閉鎖、規模の縮小をした部門の影響もあり、主力のメニュー商品売上高は32億39百万円（前年同四半期比83.8%）、特売商品売上高については、1億85百万円（前年同四半期比123.9%）になりました。

また、販売費及び一般管理費は人件費をはじめ、経費全般の見直しを行い削減に努めた結果、前年同四半期より1億96百万円減少し、13億84百万円になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が34億25百万円（前年同四半期比85.3%）、営業損失は95百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）、経常損失は92百万円（前年同四半期は83百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同四半期は6億57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億66百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、減少した資金は1億72百万円(前年同四半期は75百万円の減少)になりました。この主な内訳として、税金等調整前四半期純損失40百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、増加した資金は2億89百万円(前年同四半期は64百万円の減少)になりました。この主な内訳として、有形固定資産の売却による収入3億1百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、減少した資金は4億4百万円(前年同四半期は1億43百万円の減少)になりました。この主な内訳として、短期借入金の純増加額1億円、長期借入れによる収入1億50百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出6億12百万円、リース債務の返済による支出42百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、11百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		11,856,669		1,148,010		211,806

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社神明	神戸市中央区栄町通六丁目1-21	1,900	19.78
ショクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,234	12.85
川瀬 公	名古屋市千種区	476	4.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	179	1.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.37
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	117	1.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	99	1.04
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	92	0.97
愛知スズキ販売株式会社	名古屋市南区南野一丁目72	90	0.94
ショクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	90	0.94
計		4,412	46.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,252千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,551,200	95,512	
単元未満株式	普通株式 52,569		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,512	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,900		2,252,900	19.0
計		2,252,900		2,252,900	19.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,017	538,189
受取手形及び売掛金	24,905	12,871
原材料及び貯蔵品	123,688	126,392
その他	30,101	74,301
貸倒引当金	8,176	8,503
流動資産合計	988,536	743,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	814,237	794,228
土地	4,428,280	4,178,309
その他(純額)	79,813	61,600
有形固定資産合計	5,322,330	5,034,137
無形固定資産		
投資その他の資産	46,561	46,643
投資有価証券	170,263	176,261
繰延税金資産	3,045	1,024
退職給付に係る資産	265,115	267,950
その他	232,825	225,235
投資その他の資産合計	671,249	670,471
固定資産合計	6,040,142	5,751,253
資産合計	7,028,678	6,494,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,516	258,715
短期借入金	2,850,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	846,144	519,364
未払法人税等	37,686	40,911
賞与引当金	45,930	22,474
その他	408,925	410,084
流動負債合計	4,495,202	4,201,549
固定負債		
長期借入金	1,435,553	1,300,243
資産除去債務	25,731	25,332
繰延税金負債	122,309	121,706
その他	109,490	81,036
固定負債合計	1,693,084	1,528,318
負債合計	6,188,287	5,729,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,141
利益剰余金	732,931	801,000
自己株式	1,111,196	1,111,208
株主資本合計	792,029	723,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,250	3,249
退職給付に係る調整累計額	45,111	37,444
その他の包括利益累計額合計	48,361	40,694
純資産合計	840,391	764,636
負債純資産合計	7,028,678	6,494,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,014,775	3,425,377
売上原価	2,499,295	2,137,066
売上総利益	1,515,480	1,288,310
販売費及び一般管理費	1 1,580,781	1 1,384,176
営業損失()	65,301	95,866
営業外収益		
受取利息	250	714
受取配当金	1,913	2,042
投資有価証券運用益	2,586	-
受取手数料	1,193	8,272
その他	2,892	2,659
営業外収益合計	8,836	13,689
営業外費用		
支払利息	25,730	9,181
その他	878	841
営業外費用合計	26,608	10,022
経常損失()	83,074	92,199
特別利益		
固定資産売却益	-	51,695
特別利益合計	-	51,695
特別損失		
事業閉鎖損失引当金繰入額	18,645	-
減損損失	2 527,066	-
特別損失合計	545,711	-
税金等調整前四半期純損失()	628,786	40,503
法人税、住民税及び事業税	22,843	22,766
法人税等調整額	6,322	4,799
法人税等合計	29,165	27,565
四半期純損失()	657,952	68,069
親会社株主に帰属する四半期純損失()	657,952	68,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	657,952	68,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,287	0
退職給付に係る調整額	9,567	7,667
その他の包括利益合計	279	7,667
四半期包括利益	658,231	75,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,231	75,736

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	628,786	40,503
減損損失	527,066	-
減価償却費	97,416	46,643
長期前払費用償却額	274	155
賞与引当金の増減額(は減少)	766	23,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	326
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,256	13,883
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	579	-
受取利息及び受取配当金	2,163	2,756
支払利息	25,730	9,181
投資有価証券運用損益(は益)	2,586	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	51,695
売上債権の増減額(は増加)	973	12,034
たな卸資産の増減額(は増加)	4,753	2,704
仕入債務の増減額(は減少)	91,270	47,800
未払金の増減額(は減少)	86,434	22,262
前受金の増減額(は減少)	2,522	3,117
未払消費税等の増減額(は減少)	20,113	7,903
その他	3,307	58,153
小計	3,061	155,136
利息及び配当金の受取額	1,843	2,208
利息の支払額	25,882	10,387
法人税等の支払額	54,338	9,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,315	172,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,800	37,800
定期預金の払戻による収入	30,140	30,025
有形固定資産の取得による支出	56,460	5,579
有形固定資産の売却による収入	-	301,666
無形固定資産の取得による支出	3,710	-
投資有価証券の取得による支出	5,996	5,998
投資有価証券の売却による収入	4,100	-
差入保証金の回収による収入	5,726	6,336
その他	802	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,801	289,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	100,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	737,811	612,090
リース債務の返済による支出	47,875	42,627
自己株式の純増減額(は増加)	37	18
配当金の支払額	57,648	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,373	404,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,490	287,603
現金及び現金同等物の期首残高	632,680	654,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,189	366,795

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売促進費	82,745千円	50,765千円
給料及び手当	815,038千円	770,942千円
賞与引当金繰入額	37,788千円	17,039千円
退職給付費用	548千円	3,950千円
福利厚生費	157,401千円	135,508千円
減価償却費	53,103千円	34,891千円
燃料水道光熱費	70,440千円	69,382千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都町田市他	支社・営業所	土地・建物及び構築物・その他(有形固定資産)・無形固定資産
大阪府茨木市他	支社・営業所	建物及び構築物・その他(有形固定資産)・無形固定資産
京都市南区他	支社・営業所	土地・建物及び構築物・その他(有形固定資産)・無形固定資産
滋賀県大津市	支社・営業所	土地・その他(有形固定資産)

当社グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として支社を基本単位にグルーピングしております。

商圏からの撤退を意思決定した支社及び事業活動による収益性が著しく低下した支社について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(527,066千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地342,447千円、建物及び構築物152,804千円、その他(有形固定資産)26,662千円、無形固定資産5,152千円であります。

なお、回収可能額を正味売却価額より測定しており、主要な建物及び土地においては不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金勘定	514,331 千円	538,189 千円
預入預金が 3 か月を超える 定期預金	165,141 千円	171,393 千円
現金及び現金同等物	349,189 千円	366,795 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	57,624	6.0	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	68円51銭	7円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	657,952	68,069
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	657,952	68,069
普通株式の期中平均株式数(株)	9,604,098	9,603,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社シヨクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シヨクブンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シヨクブン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。